

# 長崎県政の諸課題に関する知事選立候補予定者アンケート結果

2009年1月26日

自主・平和・民主のための広範な国民連合長崎

質 問 I (1～7)	1, 石木ダム建設の必要性の是非	2, フル規格も含めた九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)建設の必要性の是非	3, 諫早湾干拓事業排水門開門調査の必要性の是非	4, 現在の県庁舎を移転、新築することに賛成ですか反対ですか	5, 核密約が明らかになってきましたが、核搭載艦船の有無)を明らかにすることと非核三原則の法制化に賛成ですか反対ですか	6, 現在議論されている道州制の導入について、賛成ですか反対ですか	7, 現在進んでいるハウステンボスの再建計画について賛成ですか反対ですか
大仁田厚氏	不必要	不必要	現時点で回答出来ない	反 対	賛 成	賛 成	反 対
押淵礼子氏	不必要	不必要	不必要	反 対	現時点で回答出来ない	現時点で回答出来ない	賛 成
中村法道氏	必 要	必 要	不必要	現時点で回答出来ない	賛 成	現時点で回答出来ない	賛 成
橋本 剛氏	現時点で回答出来ない	必 要	不必要	現時点で回答出来ない	賛 成	賛 成	現時点で回答出来ない
深町孝郎氏	不必要	不必要	必 要	反 対	賛 成	反 対	賛 成

(掲載はアイウエオ順)

〈意見〉大仁田厚氏

1. 県民の意見をしっかりと聞き、その上で検討するべきと思う。ダムがよいのかまたは別に貯水方法があるのかもっと費用と比較検討して決めるべきである。
2. 国の費用（予算）で行うのであれば良いが、現状の長崎県の予算を使ってまで行うべきではない。
3. 長崎県だけの見解ではなく、佐賀県の主張も踏まえ学識者による専門チームをつくり両県民が納得できる回答を出すべき
4. 安易に税金を使うのではなく、もっとその分他に必要な使用方法に税金を回すべきである。
5. 私も被爆2世です。被爆国、被爆県として当然世界に発信していかなければならない。
6. 防災、環境、産業立地、観光などにおいて九州内でのトップ会議を活用し、地方自治の必要性が高まる今こそ、長崎の地方自治の「独立型」運営をします。
7. ハウステンボスは長崎県にとっても観光資源のひとつです。ただ今の再建計画では税的優遇がおおきすぎて、潤うのは企業で県民ではないと思う。もっと県が潤う県民が安らぐ方法を考えるべきだ。

〈意見〉押淵礼子氏

1. ダム建設による飲料水源の確保（工業用水も含み）なのか、防災用なのか不明確さがあります。ダムを造らず他の方法で対処すべきものと考えます。
2. 費用対効果が見えにくいことです。新幹線をフル規格にした場合、コストに対してその費用に見合う効果が明確でない限り、進展できません。
3. 長崎県当局の説明から判断するにすぎず、いま開門することによって海水が入り、せつかくの淡水系の生態形が崩れるおそれを信じます。
4. 現在の県の財政から一時凍結としなければなりません。
5. 国防という点、他国との関係から回答しにくい内容です。
6. 道州制そのものが、まだ確定的内容ではありません。さらに形が定まってから判断すべきです。おおいに検討の必要はあります。
7. 「ハウステンボス」は大事な観光資源です。廃墟にするわけにはゆきません。県、地方自治体・民間企業などで再建していく必要があります。

〈意見〉中村法道氏

1. 佐世保市の水事情を考えると、ダム建設は必要であると考えますが、反対地権者の皆様の理解が得られるようさらなる努力をしたい。
2. 観光立県を目指す本県としては、交通網の整備が必要不可欠であり、中でも、九州新幹線西九州ルートとの早期建設は必要と考えます。
3. 現時点で排水門調査をすることは、諫早地域の防災並びに既に干拓地において農業を営んでいる就農者に多大な影響を与えることになるため不必要と考えます。
4. 「はじめに移転ありきではない」。これまでの検討の経過がある話であり、現在、跡地活用のあり方や基本構想を策定中である。3月までに取りまとめられる結果を踏まえ、県民の皆様の意見を聴いた上で対応方針を決めたい。
5. 唯一の被爆国として、非核三原則の法制化をすすめることは当然のことであり、平和都市長崎を全世界にアピールしていくことが重要と考えます。
6. いずれ道州制への導入について、本格的な検討が必要になると考えるが、九州各県との連携が前提となることから、現時点では回答できない。
7. 本県の観光資源の一つとして大きな存在であり、それを再建し復興させることは、県北地域ははじめ本県観光産業の起爆剤になりうるものと考えます。

〈意見〉橋本 剛氏

1. 反対派の方々とも対話の上、決定。
  - ・反対派の方々との対話できていないことが問題。
  - ・推進派の方々の「水が必要」という主張もよく聞き、県庁に蓄積された知見もふまえて決定。
2. 新幹線は必要だが、新幹線のあり方による。
  - ・高速鉄道体系としての新幹線は必要。アジアや欧米でも高速鉄道が展開。
  - ・将来的にフル規格にしていく可能性があるか、中国での高速鉄道と海路でつないでいくことができるかが重要。
3. 本来の争点は別。
  - ・本来、有明海の漁業者が求めているのは豊かな水産資源。国や各県が知恵を出し合って漁業振興をやることが本筋。
  - ・諫干が原因かどうかを調査するための開門が争点になるのは残念。
4. 優先度低い、凍結。
  - ・県庁舎移転は優先度が低い課題であり、働く場の確保のための施策に予算を振り向けるべき。
  - ・また、県庁舎のあり方は、長崎のまちづくり全体の議論の中で行うべき。
5. 被爆県の責務として世界平和を発信し続けることは重要。
6. 県の権限や財源を市・町に移していくことも重要。ただし、その場合でも「県」はコーディネーターとしての役割が残ると考える。
7. 現在水面下で交渉が進められており、具体的な方向性・内容が明らかではないため。

〈意見〉深町孝郎氏

1. 石木川の流量は川棚側の9分の1しかなく、石木ダムをつくっても洪水調整機能は限定的。堤防かさ上げなどダムに頼らない治水は可能。佐世保市の水需要もダム計画時の予想をはるかに下回っており、日量1万トンの漏水防止などで、ダム建設は不要。
2. 一部在来線を走る現計画は、スピードも遅く博多乗り換えでとても新幹線とはいえない。費用対効果からみてムダづかい。県民負担が年間89億円にもなり苦しい県財政から支出は困難。フル規格はさらに負担が莫大。税金は新幹線より暮らし応援に使うべきだ。
3. 諫早湾干拓の開門調査の必要性は、裁判の判決でも示されており、ただちに実施すべきである。周辺農民の心配には、低平地へのポンプ増設、調整池にかわる代替水源などの対策をとる。そのうえで常時開門し有明海の環境と漁業の再生をはかる。
4. 県庁舎の耐震性不足をいうなら、耐震化率が3年連続で全国最下位の県下の小・中学校の耐震補強が先。庁舎の移転は中心市街地が空洞化しさびれる危険が大きく、商店街の強い反対意見を重視する。当面、現在地で補修などの対応を検討する。
5. 核兵器搭載可能な艦船の入港は拒否する。政府に非核三原則の法制化と、核密約の廃棄を求める。
6. 地方自治体は住民の健康安全を守り、福祉の向上をはかるのが本来の仕事。住民の声を生かし行き届いた行政サービスをおこなうために、これ以上行政地



#### 働く場の確保

この問題が県の動向に関係します。若い人の地元就業、所得増、結婚、子育てなどに関係しているからです。離島、半島が多く、しかも日本の西端にあるという地理を判断しますと条件的には難しい問題です。しかし、「長崎キャノン（株）」の波佐見町進出や、離島にコールセンターの設置などのような方法もありました。新たな雇用の場の確保に介護、保健なども含め努力してまいります。

〈意見〉中村法道氏  
コメント無し

〈意見〉橋本 剛氏

3つに絞れず、順番はつけられないというのが正直なところでは、まずは、「県民と対話する県政」を実現するために、行政手法の改革を進めます（11.その他はこの意味です）。

働く場の確保がなによりも重要です。農林水産業、中小企業、地場の商店街の振興は当然、地元長崎にある世界をリードする環境・エネルギー技術を活用し、将来性のある産業の集積を図ります。アジア諸国に一番近い県の1つという地理的な特性を活かし、長崎県をアジアへのゲートウェイとすることで、ヒト・モノ・情報の交流を加速させ、県民所得の向上につなげます。

〈意見〉深町孝郎氏

県民所得は全国45位と低迷し、不要不急の大型開発中心の県政では、県民生活もいのちも守れないことが明らかになった。税金の使い方を、ムダな大型開発から県民生活密着型の公共事業や福祉・介護を応援する政策に切り替え、雇用と所得の向上をはかる。

新幹線や石木ダムにつぎ込むお金をまわして、国保税の引き下げ、中学校までの医療費の無料化、老人ホーム・保育所増設・農漁業の所得保障などをおこなう。国に対しても地方交付税の大幅な増額を求める。

質問Ⅲ 最後に3期12年間の金子県政の評価についてお尋ね致します。

①評価できる ②評価できない ③現時点で回答できない

大仁田厚氏 回答②

〈意見〉

県民の声を大事にしなかった事。自ら県民の意見を拾い上げなかった事。今の長崎の財政大赤字にしたのは、机上理論にたよっていたのが原因と思う。

押渕礼子氏 回答③

〈意 見〉

評価できる点、できない点があります。まだ在職中でもありますので判断は後のことにしたいと思います。

中村法道氏 回答 (該当無し)

〈意 見〉

無回答

橋本 剛氏 回答②

〈意 見〉

多くの事業がなされているが、十分に機能していない。既得権益擁護の県政運営が続いている。トップダウンの行政手法により、職員の士気を著しく損ない、優秀な県職員の能力を十分に引き出し切れていない。公共事業費を中央から獲得していただくだけでは長崎県の永続的発展は望めない。長崎県からの発信が乏しい。県民との対話する県政であるべき。

深町孝郎氏 回答②

〈意 見〉

県民所得は向上せず、人口減少が続き、県民の苦難が大きくなった。福祉・教育など県民生活を支援する施策で他県とくらべて立ち後れが目立つ。不況で苦しむ県民の生活を守る防波堤の役割を果たしていない。

以 上